

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南Eコースト計画の早期実現に向けて、関係機関が一体となった継続的な活動が重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 嶺南Eコースト計画において15の評価指標を設定						
[事業目的] 嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に推進していくために、計画に位置付けられた施策の推進に向けた検討を行い、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等がメンバーとなる「嶺南Eコースト計画推進会議」を設置し、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定などを行う。												
[事業内容] (1) 「嶺南Eコースト計画推進会議の開催」 委員数：15名 開催頻度：年1回程度 協議事項：計画に盛り込まれた具体的な施策の進行管理／行動方針の決定／その他計画の推進に関すること (2) 嶺南Eコースト計画室の活動経費 敦賀合同庁舎の光熱水費負担金、モノクロ複合機リース代 等												
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数] 住民：約13万人、事業所：約7,400事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			5 年
補助率	—														
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,027					1,027									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		328	8,664	1,111	1,151	1,027									
2月現計予算額の推移		548	8,664	1,111	1,238										
決算額の推移		548	8,664	813											
前年度までの 主な増減理由		R3年度：「新たな共同推進組織」の活動体制の整備による増 R4年度：R3年度計上していた公用車1台（トヨタMIRAI）購入経費がなくなったことによる減													
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	行動方針の決定	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	1回/年	1回/年	R2年度は計画初年度のため、R2、3年度の行動方針を決定						
		2	1	1	1										
活動指標	会議の開催	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	1回/年	1回/年	R2年度は計画初年度のため、R2、3年度の行動方針に関する会議を開催						
		2	1	1	1										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
令和5年10月に開催した嶺南Eコースト計画推進会議において令和6年度の行動方針を決定し、成果指標の目標を達成				会議経費および活動経費の実績に応じ予算額を縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	124				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

嶺南スマートエリア推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
北陸新幹線の敦賀開業と、その後の大阪までの延伸により社会構造が大きく変化する可能性があることから、これに対応した地域の魅力向上と活力の創出が課題となっている。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住への関心はコロナウイルス感染症拡大を経験して高まった傾向 ・ 移住検討の際に重要視することは「適切な働き先」「住まい」「家族の同意」「交通利便性」等 ・ 嶺南市町の合計特殊出生率は県平均より高いが、県外進学割合も県平均より高く若者流出が顕著 						
[事業目的]												
地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。												
[事業内容]												
<p>(1) 嶺南スマートエリア推進協議会 嶺南6市町、電力会社で構成する協議会を2回/年程度開催し、スマートエリアの施策検討や地域間連携を強化</p> <p>(2) VPPと連動したEVカーシェア実証事業 嶺南市町に1台ずつEVを配備、地域でシェア (VPP実証の一環 (R6~8年度))</p> <p>(3) 嶺南スマートエリア推進補助金 スマートタウン形成に向けて、嶺南市町が行う特色ある取組みを支援 (補助率 県1/2)</p> <p>(4) 外部人材招聘事業 共創会議や嶺南Eコースト計画に掲げるプロジェクト実施に向けた検討に必要な外部人材を招聘</p> <p>(5) 水素関連機器のトライアル利用実証事業 敦賀港のカーボンニュートラルポート化の実現に向け、敦賀港の荷役企業に対し、FCフォークリフトのトライアル利用実証を実施</p> <p>(6) 「ふくいはぴコイン」を活用した節電チャレンジ 嶺南地域住民を対象とした節電チャレンジを実施し、家庭部門におけるCO2削減へ向けた意識変革、行動変容を促進</p> <p>(7) 容量市場への参画 市町の上下水道設備3か所をVPPリソースとして容量市場へ参画</p>												
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数] 住民: 約13万人、事業所: 約7,400事業所						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嶺南全市町が協議会に参画 ・ VPP・EVカーシェア実証を嶺南全市町と実施中 					他県の状況		—				

嶺南スマートエリア推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	125,995	74,187		(諸) 631	51,177	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 (33,682千円) 電源立地地域対策交付金 (40,505千円) 諸収入 (631千円)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	26,619	48,343	131,561	103,813	125,995	・嶺南スマートエリア推進補助金の予算増（市町事業費に連動） ・VPP関連事業（「ふくいはぴコイン」を活用した節電チャレンジ、上下水道設備をVPP リソースとした容量市場への参画）を追加したことによる増						
2月現計予算額の推移	28,052	40,399	34,542	99,341								
決算額の推移	27,305	38,659	28,303									
前年度までの 主な増減理由	R3年度：嶺南市町等を対象とした嶺南スマートエリア推進補助金を創設 R5年度：水素関連事業（水素関連機器トライアル利用実証事業、水素関連機器導入診断事業）を追加											
[成果指標等の推移]												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	VPPに参加可能な電力 (kW) (目標) 実績	176	226	238	664	(500)	(1,000)	嶺南Eコースト計画の成果指標 中間目標：R6年度末 最終目標：R11年度末				
活動指標	協議会開催実績 (目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 2	(2)		協議会の開催数 年2回				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
VPPに参加可能な電力は664kWとなり、成果指標の中間目標を上回って達成				・VPP関連事業（「ふくいはぴコイン」を活用した節電チャレンジ、上下水道設備をVPPリソースとした容量市場への参画）を追加				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

原子力人材育成研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]					関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]											
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、県内企業の原子力関連人材の確保と育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合：全体参入数の約5割（R4年度）													
[事業目的] 県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務をすでに受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。また、学生向け入門コースでは、原子力政策の環境変化等を学び、原子力系学部進学や原子力関連産業への関心・就職意欲を高める。																			
[事業内容] (1) 一般研修 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者および学生を対象とした入門、基礎研修 (2) 専門研修 一般研修を受講した県内企業の社員等を対象とした実践的な技能の習得および原子力施設での現場実務研修 (3) 情報交換会 原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社と情報交換																			
[受益者] 県内企業・学生						[想定される受益者数] 年間約100社（約600名）													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	—					他県の状況	—												

原子力人材育成研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	77,816		77,816					原子力発電施設等研修事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		78,001	77,987	77,719	77,712	77,816								
2月現計予算額の推移		69,987	77,163	75,573	77,565									
決算額の推移		63,387	70,920	70,817										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	受講者の満足度	(目標) (80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)			研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合（学生を除く）					
		実績 86%	88%	87%	86%									
活動指標	受講者数	(目標) (643)	(432)	(635)	(708)	(869)			目標：定員数×直近3か年の定員数に対する充足率					
		実績 521	797	676	1,007									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
受講者の満足度は86%となり、成果指標の目標を上回って達成見込 (R6.2.29時点)					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
国際的に活躍できるグローバルな原子力人材の育成のためには、各国の取組みや最新の知見を共有するための国際的なネットワークへの参画が必要である。						海外からの研究者、研修生等の受入れ数 H17~H30平均 約150名/年													
[事業目的]																			
I A E A 主催の研修を本県で開催することにより、国内外の原子力人材育成を推進する。																			
[事業内容]																			
<p>(1) 小型モジュール炉 (SMR) の安全性に関するワークショップの開催</p> <p style="margin-left: 20px;">① 県内大学生も交えた講義、討論</p> <p style="margin-left: 20px;">② 原子力関連施設の視察 (県内発電所、敦賀原子力防災センター、福井県原子力環境監視センター等)</p> <p>(2) 歓迎レセプションの開催</p>																			
[受益者] 原子力に携わる技術者、研究者、学生等						[想定される受益者数] 年間約20名													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	—					他県の状況	—												

I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,743	2,057			686	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,437	2,440	2,440	2,440	2,743						
2月現計予算額の推移		0	0	2,440	2,440							
決算額の推移		0	0	2,134								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来県した海外研修生の数 (目標)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)			嶺南Eコースト計画の成果指標に基づく			
	実績	0	0	34								
活動指標	本県における I A E A 関連事業の開催 (目標)	(4)	(3)	(2)	(1)				直近3か年の開催数平均			
	実績	0	0	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
本県における I A E A 関連事業の開催数は2件となり、活動指標の目標を上回って達成 ※来県した海外研修生の数は年度終了後に集計				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]					関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、将来への不透明感から原子力分野への就職を希望する生徒が減少している。						県内の原子力関連企業を対象としたアンケート結果 「すでに人手が不足している」と回答した企業 R元：30社/36社 (83%) R2：16社/20社 (80%) R3：14社/16社 (88%)						
[事業目的]												
原子力業界に対する嶺南地域の高校生の理解を深めるとともに、嶺南地域の原子力関連企業に対する生徒の就労意欲向上を図るため、原子力関連企業の魅力を伝えるPR冊子の作成や、生徒等を対象とした企業説明会の実施、高校生のインターンシップ受入れに向けた企業向け講習会の開催を行い、企業の人材確保につなげる。												
[事業内容]												
<p>(1) 敦賀商工会議所が行う、嶺南の高校生への地元の原子力関連企業のPR等の活動経費に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元原子力関連企業のPR冊子の作成 ・地元企業に対するインターンシップ受入れに向けた講習会の開催 <p style="padding-left: 40px;">補助率：1/2 (上限400千円)</p> <p>(2) 地元企業説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象高校 工業系学科を持つ嶺南地域の高校 (敦賀工業高校、若狭東高校) (各校1回) ・参加対象 生徒、教員 (進路指導・インターンシップ担当) および希望する保護者 												
[受益者] 原子力関連業務に携わる県内企業						[想定される受益者数] 年間約20社 (約200名)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	1 / 2													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,258		2,258					電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		300	2,692	2,692	2,258	2,258								
2月現計予算額の推移		300	2,692	2,258	2,258									
決算額の推移		293	2,117	1,904										
前年度までの 主な増減理由	R4年度：地元企業見学バスツアーを各校での企業説明会に変更													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	講習会内容に対する満足度	(目標) (80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)		(30)	講習会に参加した企業に対するアンケートにおいて、講習会内容に対する満足度が(とても満足)(満足)であった企業の割合					
		実績 90%	87%	37%	91%									
活動指標	PR冊子の作成数	(目標) (500)	(500)	(500)	(500)	(500)		(500)	嶺南職業系高校・職業系学科 約500人					
		実績 960	1,025	1,300	1,350									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
講習会内容に対する満足度は91%となり、成果指標の目標を上回って達成見込 (R6.2.29時点)					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

試験研究炉利用促進準備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[嶺南エココースト計画]						
[解決すべき問題・課題] 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉について、産業利用による地域振興が期待されている一方、地元企業や将来の利用の担い手である若者への周知が足りていない。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度に実施したアンケート調査において、試験研究炉について「よく知っていて説明できる」と回答した数は、製造業・建設業で約4% (回答数23社のうち1社のみ)						
[事業目的] 「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉の利用推進協議会の設立に向け、学生や県内外企業に対する周知活動を行う。これにより、利用推進協議会への企業の参加を促進し、また、将来的に企業で研究炉を利用してもらえるような人材を育成することで、嶺南地域を中心とする県内の地域経済の発展に資する基盤を構築する。												
[事業内容] (1) 講習会の開催 (企業向け、学生向け) (2) 既存研究炉視察ツアーの開催 (3) 研究会の発足、運営 (4) 既存研究炉利用に対する補助												
[受益者] 研究炉の利用に関心を持つ県内企業および学生						[想定される受益者数] 年間約300名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

試験研究炉利用促進準備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,351	13,351				0 電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			10,041	9,758	11,040	13,351	研究会発足・運営等にかかる経費計上による増					
2月現計予算額の推移			10,041	9,565	10,942							
決算額の推移			9,579	9,565								
前年度までの 主な増減理由	R4年度：R3年度計上していたパンフレット作成経費等が無くなったことによる減											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	利用推進協議会への参加を希望する企業等の数 (目標)		(2)	(4)	(6)	(10)	(10)	(70)	研究炉の利用が見込めるアンケート調査対象県内企業等約70社			
	実績		0	0	0							
活動指標	講習会およびツアーの参加者数 (累計) (目標)		(130)	(260)	(390)	(520)	(520)	(1,300)	講習会、ツアーの想定参加者数 (年130人)			
	実績		192	689	954							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> 利用推進協議会については、設立準備段階であり、現時点で参加希望は募っていない。 講習会およびツアーの参加者数は954名となり、活動指標の目標を上回って達成				・ 県内企業等が既存研究炉における研究成果等を共有し利用促進につなげるための研究会を設立 ・ 既存研究炉利用に対する支援を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

原子力リサイクルビジネス参入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等	[嶺南エココースト計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内の原子力発電所の廃炉が相次ぐなか、県内企業の雇用や原子力関連の技術 を維持・活用するため、県内における廃炉関連産業の育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合：全体参入数の約5割（R4年度）						
[事業目的] 「嶺南エココースト計画」における基本戦略Ⅱ（デコミッショニングビジネスの育成）のプロジェクト1（廃止措置工事等への地元企業の参入促進）の実現に向けて、「クリアランス集中処理ビジネス」の実施主体として将来結成される企業連合体への参入促進、地元住民の理解促進およびクリアランス集中処理事業実現に向けた検討を実施する。												
[事業内容] （1）地元企業の企業連合体参入促進に係る事業 （2）「クリアランス物」の再利用に対する地域理解の促進に係る事業 （3）新規事業主体等設立に向けた準備 （4）海外類似施設の調査検討												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約50社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

原子力リサイクルビジネス参入促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	28,756	28,756				電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			10,489	39,069	4,167	28,756	・「クリアランス制度」普及促進事業を統合したことによる増 ・新規事業体等設立に向けた準備、海外の類似施設の調査にかかる経費計上による増					
2月現計予算額の推移			10,489	29,976	4,167							
決算額の推移			10,438	29,976								
前年度までの 主な増減理由		R4年度：「集中処理ビジネスにおいて必要となる設備等の検討」を追加したことによる増										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地元企業対象のステークホルダーグループの形成数 (目標) 実績			(5) 5	(2) 2	(2)	(2)	※	※企業連合体の結成 各地域で形成したステークホルダーグループをR5年度に（管理業務）/ （現場業務）の2種類に統合			
活動指標	地元企業対象ステークホルダーグループの参加企業数 (目標) 実績			(50) 82	(30) 35	(30)	(30)	(30)	クリアランス集中処理事業への参画を希望する地元企業の絞り込み 令和4年度 10社×5商工会×1回 令和5年度～ 嶺南全域30社			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
地元企業対象のステークホルダーグループについては、管理業務と現場業務の2種類に統合し、成果指標の目標を達成				新規事業体等設立に向けた準備、海外の類似施設の調査を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内（一部外）	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司				
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エコースト計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
嶺南地域に立地する原子力発電所が運転停止するなかで、原子力に依存しない産業構造の構築に向けて産業の創出・育成が課題となっている。						原子力発電停止に伴う、売上減少の影響について 敦賀市、美浜町、若狭町（旧三方町）の調査対象470社のうち105社が影響ありと回答									
[事業目的]															
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場・大規模園芸分野、防災分野の研究開発や販路開拓の支援を実施し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。															
[事業内容]															
※ (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する間接補助															
○基礎研究枠 (1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助対象者：嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ (嶺南企業等) 補助要件：原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場分野・大規模園芸分野、防災分野の研究開発 補助率：定額 (間接補助率：2/3 (上限：2,000千円)) 【脱炭素関連】定額 (間接補助率：2/3 (上限：3,000千円))															
○実用化研究枠 (最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助対象者、補助要件：基礎研究枠と同様 補助率：定額 (間接補助率：2/3 (上限：6,000千円)) 【脱炭素関連】定額 (間接補助率：3/4 (上限：9,000千円))															
○販路開拓枠 (最長2年) 従業員旅費、サンプル作成費、広告宣伝費、ホームページ作成費等の販路開拓に要する経費 補助対象者：過去に若エネ研が実施した事業等により開発した製品等の販路開拓を希望する県内企業または県内企業を含む産学官グループ 補助率：定額 (間接補助率：1/2 (上限：2,000千円)) 【脱炭素関連】定額 (間接補助率：2/3 (上限：3,000千円))															
[受益者] 県内 (特に嶺南地域) の企業						[想定される受益者数] 年間10社程度									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内（一部外）	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	定額									13 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	33,425		13,370			20,055		電源立地地域対策交付金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		30,456	24,456	24,456	30,756	33,425	脱炭素関連事業への補助率・上限額かさ上げによる増					
2月現計予算額の推移		18,855	20,801	20,416	29,397							
決算額の推移		17,775	18,030	15,670								
前年度までの 主な増減理由		R3年度：事業の採択実績による減 R5年度：エネルギー研究成果等販路開拓支援事業との統合による増										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業化（製品化）の件数	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	H29～R4：18件（年3件）			
		実績 2	3	2								
活動指標	事業採択の件数	(7)	(5)	(5)	(10)	(10)	※	※	※ 支援枠の8割程度の事業採択			
		実績 5	7	6	10							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
事業採択件数は10件となり、活動指標の目標を達成 ※事業化（製品化）件数は年度終了後に集計				脱炭素関連事業への補助率・上限額をかさ上げ				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]								
[解決すべき問題・課題] 公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] (公財) 若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定									
[事業目的] (公財) 若狭湾エネルギー研究センターにおける研究設備の充実を図る。															
[事業内容] (1) 備品の整備、改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ X線照射装置の更新 ・ 蛍光顕微鏡画像解析システムの更新 ・ 医療研究用コンパクトX線アナライザの購入 ・ 医療研究用冷却CCDイメージャーの購入 ・ リアルタイムPCR装置の更新 ・ CO2インキュベーターの更新 ・ 凍結ステージ付きマイクロトームの購入 ・ 模擬太陽光照射装置の購入 (2) 突発的な機器の修繕に備えた枠予算															
[受益者] 県内の公設試験研究機関、科学機器利用企業 等						[想定される受益者数] 年間約20機関									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	141,725	126,250		(繰入) 15,000	475	特別電源所在県科学技術振興事業補助金 (126,250) 科学技術振興施設整備基金繰入金 (15,000)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		22,500	134,017	134,207	133,672	141,725						
2 月現計予算額の推移		22,500	134,017	132,551	133,146							
決算額の推移		15,312	36,025	117,447								
前年度までの 主な増減理由	R3年度：宇宙産業拡大支援事業（R2年度～）を当事業に統合											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	民間企業等との共同研究数（エネ研全体）	(20) 実績 20	(20) 22	(20) 21	(20)	(20)	(100)	(200)	嶺南エコースト計画の評価指標に基づく ※100件（R2～6年度累計）、200件（R2～11年度累計）			
活動指標	県内企業の科学機器利用件数	(190) 実績 86	(190) 123	(190) 135	(190)	(190)	(475)	(950)	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※950件（R2～6年度累計）			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
令和 5 年度は以下の内容を実施 ・植物育成室の更新 ・高速液体クロマトグラフ質量分析装置の更新 ・フーリエ変換赤外分光光度計、フーリエ変換ラマン分光光度計の購入 ※民間企業等との共同研究数は年度終了後に集計				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココスト計画]							
[解決すべき問題・課題] 公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] (公財) 若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定								
[事業目的] (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。														
[事業内容] エネルギー分野等の研究 (企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究) ①福井県産生物資源のDNAマーカー開発 (R5~R9) ②高LET炭素ビーム照射技術を用いた実用作物の研究開発 (R6~R10) ③DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発 (R4~R8) ④陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討 (R4~R8) ⑤宇宙産業用イオンビーム照射手法の確立 (R5~R9)														
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 約4万事業所								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司									
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	■ 実行予算	事業区分	■ 補助金	事業開始年度	H6 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度							
事業実施方法	委託																			
補助率	—																			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等														
予算額	128,795	128,795				特別電源所在県科学技術振興事業補助金														
[予算額の推移等] (単位：千円)																				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由													
当初予算額の推移		111,942	127,850	127,660	128,195	128,795														
2月現計予算額の推移		111,942	127,850	127,660	127,589															
決算額の推移		111,408	127,314	127,083																
前年度までの 主な増減理由	R3年度：宇宙産業拡大支援事業（令和2年度～）を当事業へ統合																			
[成果指標等の推移]																				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠											
成果指標	民間企業等との共同研究数（エネ研全体）	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	※	※	嶺南エコースト計画の評価指標に基づく ※100件（R2～6年度累計）、200件（R2～11年度累計）											
		20	22	21																
活動指標	企業訪問数（エネ研）	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	※	※	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※250件（R2～6年度累計）											
		60	58	135																
[事業の評価]																				
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価												
令和5年度は以下の研究を実施 ①福井県産生物資源のDNAマーカー開発 ②重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 ③DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発 ④陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討 ⑤宇宙産業用イオンビーム照射手法の確立 ※民間企業等との共同研究数は年度終了後に集計				②の研究内容を発展、高度化し継続 ①③④⑤は継続研究事業				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額									
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了										
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他										

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]							
[解決すべき問題・課題] 温室効果ガスの排出削減やエネルギー確保の観点から、水素利用の本格的な普及が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 政府が2030年度のCO2削減目標を2013年度比46%に設定 (福井県49%) ・ 国が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言								
[事業目的] 若狭湾エネルギー研究センターの加速器等の設備を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行い、エネルギーを活用した地域振興を目指す。														
[事業内容] ①ナノ構造化を活用した新規水素貯蔵材の開発 (R3~R7) ②水素キャリアとして有望なアンモニアの新規合成装置の開発 (R3~R7) ③マイクロ波を用いたハイブリッド型水素製造技術の開発 (R6~R10)														
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 約4万事業所								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	77,195	77,195				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		90,975	89,759	95,123	77,268	77,195						
2月現計予算額の推移		90,645	89,759	95,047	77,268							
決算額の推移		90,530	89,749	95,047								
前年度までの 主な増減理由	各年度 国の補助金採択結果等により増減											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	論文等発表数（水素）	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)	※	※	※研究テーマ1件につき論文等1件を発表 年3件			
		実績 3	3	4								
活動指標	水素関連の研究テーマ数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)	3件/年	3件/年	企業等からの情報収集をもとに設定 年3件			
		実績 3	3	3								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
水素利用等に関する技術調査を実施 3件 ※論文等発表数は年度終了後に集計				研究委託費の精査による予算額の縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	73	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司			
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10 / 10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エコースト計画]								
[解決すべき問題・課題] 発電施設の運転の円滑化を図るためには、発電所の立地に対する企業や住民の理解が不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] —									
[事業目的] 発電施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。															
[事業内容] 原子力発電施設の所在（敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜）、隣接（南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜）の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。 ①補助対象者 （一財）電源地域振興センター ②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数（住民） イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数（企業等） ③補助率 国庫10 / 10															
[受益者] 原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業						[想定される受益者数] —									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、 石川県、福井県、滋賀県、島根県、岡山県、愛媛県、佐賀県、 鹿児島県								

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司		
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			S56 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	10/10					□ その他			□ その他			経過年数 44 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,128,945	2,128,945				電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,166,121	2,103,656	2,101,440	2,143,858	2,128,945	—						
2月現計予算額の推移		2,059,572	2,034,322	2,058,719	2,097,040								
決算額の推移		1,986,070	1,984,502	2,008,677									
前年度までの 主な増減理由	各年度 契約口数（住民）や契約kW数（企業等）により変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、成果指標の目標設定にそぐわない。				
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	7	7	7	7				国の制度に基づき実施しているものであり、活動指標の目標設定にそぐわない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
補助市町数 7市町				各年度 契約口数（住民）や契約kW数（企業等）により変動				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	14,913		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S56 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)]	政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
継続して実施する事業については、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。						—					
[事業目的]											
電源三法交付金を活用して後年度に行う事業に必要な経費を積み立てる。											
[事業内容]											
基金造成、運用											
[受益者]						[想定される受益者数]					
—						—					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,122,961		2,122,861		(財) 100			電源立地地域対策交付金 (2,027,861) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 (95,000) 基金運用利息 (100)						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		109,279	1,551,148	1,859,908	2,356,262	2,122,961								
2月現計予算額の推移		222,007	2,176,815	1,870,974	2,061,068									
決算額の推移		221,968	2,176,755	1,870,914										
前年度までの 主な増減理由		R3年度：後年度に実施する事業に備え積立額を増額												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない					
活動指標	(目標) 実績								電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
R5年度基金造成額 約16億円					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]							
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、地域産業に活力を与え、魅力ある就業の場を確保し、若者が定住できる地域づくりを推進する必要がある、今後とも積極的な企業誘致への取組みが求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] —								
[事業目的] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、企業立地と雇用を促進し地域の振興を図る。														
[事業内容] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。 (1) 対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町） (2) 補助要件：①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇 用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。 ④投資額 [特例加算（※1）を受ける場合のみ]：所在市町 新設500万円（増設250万円）、周辺市町 新設1,000万円（増設500万円） ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。 (3) 交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間 (4) 交付金額：以下の①+②（限度額あり） ①契約電力分 算定契約電力 (kw) × 算定単価 (※2) × 電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分 [特定業種のみ] 新規雇用人数 × 30万円 (周辺15万円)														
[受益者] 原子力発電施設等周辺地域の立地企業						[想定される受益者数] 年間60社程度								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町からの推薦を受けて補助先を決定				他県の状況		【実施道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、 石川県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県							

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,243,230	1,243,230				原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,314,764	1,314,764	1,314,800	1,181,910	1,243,230						
2月現計予算額の推移		1,001,986	860,104	1,122,409	1,143,634							
決算額の推移		1,000,907	858,306	1,118,222								
前年度までの 主な増減理由	H27年度に国が制度を見直し（算定単価区分の細分化、新規申請対象企業を製造業および自治体が誘致した企業に限定）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規支援企業数 (目標) 実績	5	9	10					国の制度に基づき実施しているものであり、成果指標の目標設定にそぐわない。			
活動指標	補助企業数 (目標) 実績	86	75	70								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
R5年度交付額 約11億円				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司		
事業主体		原子力立地・周辺市町および水力立地市町			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H12 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	10 / 10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]								
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] —								
[事業目的] 電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。														
[事業内容] 市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する。 ①補助対象者 原子力発電施設周辺市町（美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町）および水力発電所立地市町（福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町） ②補助対象事業 ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集 イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等 ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業 エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置 オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置 カ 地域活性化事業 キ 給付金交付加算等事業（越前町のみ） ③補助率 国庫 10 / 10														
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う					他県の状況	—							

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	840,434	840,434				電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		772,751	784,488	798,308	804,585	840,434								
2月現計予算額の推移		772,751	784,488	798,308	804,585									
決算額の推移		771,762	783,589	797,655										
前年度までの 主な増減理由	各年度 移出電力量等により増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない。					
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	12	12	12	12									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
R5年度交付額 約8億円				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司								
事業主体	美浜町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	国庫 10 / 10																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南エココースト計画]												
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] —													
[事業目的] 原子力発電施設の再稼働による地域の影響緩和のために行う地域振興事業を支援する。																			
[事業内容] 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を間接交付する。 (1) 補助対象者 美浜町 (2) 事業内容 ①みはまシナプスプロジェクト ②避難施設等強靱化事業 ③生活基盤強靱化事業																			
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数] —													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う					他県の状況	【他県の交付状況 (再稼働分)】 佐賀県、鹿児島県、愛媛県												

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	美浜町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫 10 / 10											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	405,000		405,000					原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由					
当初予算額の推移		750,000	750,000	250,000	0	405,000						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		750,000	750,000	250,000	356,114							
決 算 額 の 推 移		750,000	750,000	250,000								
前年度までの 主な増減理由		R2年度 高浜町 おおい町 R3年度 高浜町 おおい町 R4年度 おおい町 R5年度 美浜町										
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない。			
活動指標	(目標) 実績	2	2	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
R 5 年度 交付額 約 4 億円				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司									
事業主体	県内企業				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度								
事業実施方法	補助																			
補助率	定額																			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]					関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]														
県環境基本計画に掲げる2030年度目標の達成に向けて、県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネの導入を加速させる必要がある。						県内事業所アンケート 再エネ導入課題(建物構造や立地の制約…58%、資金不足…45%)														
[事業目的]																				
県内の二酸化炭素排出量の削減を進めるには、県内で消費する化石由来の電力使用量を削減し再エネ由来の電力を消費する仕組みが必要である。県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を一部支援することで、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、環境基本計画に掲げる県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネ導入量の拡大の同時実現を進めていく。																				
[事業内容]																				
<p>企業の自家消費型太陽光発電設備導入支援</p> <p>県内企業を対象に、用途を自家消費型(FIT又はFIPの認定を取得しない)に限定した太陽光発電設備および蓄電池を導入する場合に、その費用の一部を支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">補助メニュー</th> <th style="width: 50%;">補助金額</th> <th style="width: 30%;">上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①太陽光+定置型蓄電池(セット)</td> <td>太陽光…5万円/kW 蓄電池…1/3 業務用:6.3万円/kWh以内 家庭用:5.1万円/kWh以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 業務用19万円/kWh、家庭用15.5万円/kWh 以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る</td> <td>太陽光 500万円 蓄電池 業務用630万円 家庭用510万円</td> </tr> <tr> <td>②太陽光(単独)</td> <td>太陽光…3万円/kW</td> <td>太陽光 300万円</td> </tr> </tbody> </table>												補助メニュー	補助金額	上限	①太陽光+定置型蓄電池(セット)	太陽光…5万円/kW 蓄電池…1/3 業務用:6.3万円/kWh以内 家庭用:5.1万円/kWh以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 業務用19万円/kWh、家庭用15.5万円/kWh 以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る	太陽光 500万円 蓄電池 業務用630万円 家庭用510万円	②太陽光(単独)	太陽光…3万円/kW	太陽光 300万円
補助メニュー	補助金額	上限																		
①太陽光+定置型蓄電池(セット)	太陽光…5万円/kW 蓄電池…1/3 業務用:6.3万円/kWh以内 家庭用:5.1万円/kWh以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が 業務用19万円/kWh、家庭用15.5万円/kWh 以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る	太陽光 500万円 蓄電池 業務用630万円 家庭用510万円																		
②太陽光(単独)	太陽光…3万円/kW	太陽光 300万円																		
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 20社/年														
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)													
市町との連携状況						他県の状況	栃木県 自家消費型太陽光発電設備導入支援事業 佐賀県 自家消費型再エネ発電設備等設置費補助金													

企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司		
事業主体	県内企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	62,882	62,882				0 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					113,000	62,882	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業計画による減額						
2月現計予算額の推移					113,000								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	メガソーラーを除く県内の事業用太陽光導入量 (10kW~1000kW規模) (目標) 実績				(122千kW)	(128千kW)	(134千kW)	(146千kW)	補助対象設備が分類される10kW~1000kW規模の太陽光発電導入について、2017年~2020年の実績を線形推移で延長して設定 ※中間目標は令和7年度末時点、最終目標は令和9年度末時点				
活動指標	当該補助導入実績 (目標) 実績				(1,000kW) 874kW	(1,000kW)	(1,000kW)	(1,000kW)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<事業による要因> 20社/年を目標に補助を行ったが、蓄電池セットが要件であることによるイニシャルコストへの懸念等により実績は9件(874kW)となった。 ※メガソーラーを除く県内の事業用太陽光導入量は年度終了後に集計				企業等に聞き取りを行った結果、蓄電池セットが要件であることによるイニシャルコストへの懸念や蓄電池の活用方法に課題があることがわかったため、太陽光発電設備単独の設置も補助対象とする。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司									
事業主体	県内家庭・住宅				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度						
事業実施方法	補助																			
補助率	定額																			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]													
[解決すべき問題・課題] 県環境基本計画に掲げる2030年度目標の達成に向けて、県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネの導入を加速させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国のFIT導入状況 (R4.7資源エネルギー庁公表) 太陽光発電(住宅) 全国46位														
[事業目的] 県内の二酸化炭素排出量の削減を進めるには、県内で消費する化石由来の電力使用量を削減し再エネ由来の電力を消費する仕組みが必要である。県内住宅を対象に、太陽光発電設備および蓄電池設備の導入に係る経費を一部支援することで、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、環境基本計画に掲げる県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネ導入量の拡大の同時実現を進めていく。																				
[事業内容] 住宅の自家消費型太陽光発電設備導入支援 県内住宅を対象に、用途を自家消費型(FIT又はFIPの認定を取得しない)に限定した太陽光発電設備および蓄電池を導入する場合に、その費用の一部を支援する。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">補助メニュー</th> <th style="width: 40%;">補助金額</th> <th style="width: 30%;">上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 太陽光+定置型蓄電池(セット)</td> <td>太陽光…7万円/kW 蓄電池…1/3 5.1万円/kWh以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が15.5万円/kWh以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る。住宅用蓄電池に限る。</td> <td>太陽光 35万円(5kW) 蓄電池 25.5万円(5kW)</td> </tr> <tr> <td>② 太陽光(単独)</td> <td>太陽光…5万円/kW</td> <td>太陽光 25万円(5kW)</td> </tr> </tbody> </table>												補助メニュー	補助金額	上限	① 太陽光+定置型蓄電池(セット)	太陽光…7万円/kW 蓄電池…1/3 5.1万円/kWh以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が15.5万円/kWh以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る。住宅用蓄電池に限る。	太陽光 35万円(5kW) 蓄電池 25.5万円(5kW)	② 太陽光(単独)	太陽光…5万円/kW	太陽光 25万円(5kW)
補助メニュー	補助金額	上限																		
① 太陽光+定置型蓄電池(セット)	太陽光…7万円/kW 蓄電池…1/3 5.1万円/kWh以内 ※補助対象となる蓄電池は、蓄電池価格が15.5万円/kWh以下のもの(工事費込み・税抜き)に限る。住宅用蓄電池に限る。	太陽光 35万円(5kW) 蓄電池 25.5万円(5kW)																		
② 太陽光(単独)	太陽光…5万円/kW	太陽光 25万円(5kW)																		
[受益者] 県内家庭・住宅						[想定される受益者数] 120件/年														
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)													
市町との連携状況	県内市町を通しての間接補助事業					他県の状況														

住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司				
事業主体	県内家庭・住宅				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	72,600	71,050			1,550	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						72,600									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	当該補助導入実績 (再エネ導入量：kW) 実績	(目標)				(600)	(600)	(600)	5kW×120件=600kW ※中間目標は令和7年度末時点、最終目標は令和9年度末時点						
活動指標	当該補助導入実績 (件数) 実績	(目標)				(120)	(120)	(120)	※中間目標は令和7年度末時点、最終目標は令和9年度末時点						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価							
—					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

次世代自動車普及促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内（一部外）	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額、国補助額の1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
2050年カーボンニュートラルを目指して、運輸部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						福井県内の温室効果ガス排出量(2019) 7,932千t-CO2(2013年度比△21%) ・産業部門 2,720千t-CO2 ・運輸部門 1,608千t-CO2(2013年度比△4%) ・家庭部門 1,451千t-CO2 ・業務部門 1,434千t-CO2						
[事業目的] 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。												
[事業内容] (1) 電気自動車等(EV、PHV、FCV)の購入補助 補助額：定額 FCV：50万円、EV：10万円、PHV：10万円 (2) V2H充放電設備設置支援事業補助金 補助額：定額10万円 (3) 電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金 ①急速充電設備 補助率：(国庫補助額、国庫補助相当額に対して)1/2 ※ただし、総事業費の最大3/4を超えない範囲 ②普通充電設備 補助率：定額(国補助金が定める設備費用補助額の1/2) (4) 次世代自動車の率先導入												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	【EV、PHVへの補助制度】 8都県 補助上限額10万円～45万円 【FCVへの補助制度】 8都県 補助上限額20万円～110万円					

次世代自動車普及促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内（一部外）	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額、国補助額の1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	109,324	42,000			67,324		電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,181	23,773	28,695	90,324	109,324	新規事業、既存事業の予算要求上の統合のため					
2月現計予算額の推移		5,181	29,479	6,873	59,810							
決算額の推移		5,092	25,964	5,421								
前年度までの 主な増減理由	R3年度：FCV導入およびFCV購入補助制度創設に伴う増 R4年度：FCV導入費用の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内EV・PHV・FCV 普及台数（累計）	(目標) (2,800)	(3,200)	(3,600)	(3,620)	(4,140)	(4,660)	(5,700)	最終目標は環境基本計画(R5～R9)における目標値 ※中間目標は令和7年度時点 ※令和5年度以降は改定した環境基本計画における目標値へ修正			
		実績 2,586	2,870	3,665								
活動指標	EV・PHV・FCV補助台数	(目標)			(520)	(420)	-	(2,200)				
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<外的要因> 次世代自動車普及促進事業補助金については、R6.2時点での申請件数は400件を超えているものの活動指標の目標を下回る見込。事業の開始が7月となったことが要因として考えられる。 ※県内EV・PHV・FCV普及台数は年度終了後に集計				・次世代自動車普及促進事業補助金について、引き続き実施するとともに若年層向けの支援内容を拡充（別事業） ・V2H充放電設備設置支援事業補助金を新たに実施 ・電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金の対象設備を拡充（普通充電設備を追加）				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

若年層向け次世代自動車普及促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額、国補助額の1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 安心を高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕							
	政策	〔 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 〕												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
2050年カーボンニュートラルを目指して、運輸部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						福井県内の温室効果ガス排出量(2019) 7,932千t-CO2 (2013年度比△21%) ・産業部門 2,720千t-CO2 ・運輸部門 1,608千t-CO2 (2013年度比△4%) ・家庭部門 1,451千t-CO2 ・業務部門 1,434千t-CO2								
[事業目的]														
次世代自動車について、若年層を中心に普及を拡大するため、重点的な導入支援による購入促進を図るとともに、教習所向けの導入支援や普及啓発イベントの開催により、試乗機会の創出を進める。														
[事業内容]														
(1) 若者応援次世代自動車普及促進事業補助金 補助額 : 定額 EV(普通) : 40万円、EV(軽) : 25万円 補助件数 : 100台(普通 : 30台、軽 : 70台) (2) 自動車学校における次世代自動車転換促進事業補助金 補助対象 : 車両の導入費用と架装費用の総額 補助率 : 1/2 (上限2,450千円) 補助件数 : 3件 (3) 次世代自動車普及啓発イベント開催														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	【次世代自動車普及啓発イベントの委託事業】 愛媛県「電動車普及促進イベント開催事業委託業務」 委託上限額 : 5,940千円							

若年層向け次世代自動車普及促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			1 年
補助率	定額、国補助額の1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	45,111	20,935				24,176	電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						45,111									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内EV・PHV・FCV 普及台数（累計）	(目標)	実績	/	/	/	/	(4,140)	(4,660)	(5,700)	最終目標は環境基本計画(R5~R9)における目標値 ※中間目標は令和7年度時点				
活動指標	若者向けのEV補助台数	(目標)	実績	/	/	/	/	(100)	(200)	-					
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

水素・アンモニア供給拠点化構想策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]	政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]			関連する県の計画等	福井県環境基本計画、嶺南エココスト計画 [共創会議の基本方針と取組、敦賀港湾湾脱炭素化推進計画 (策定中)]					
[解決すべき問題・課題] カーボンニュートラルポートの実現に向けて、本県の温室効果ガス排出量の約5割を占める産業・業務分野における非化石エネルギーへの転換が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の温室効果ガス排出量の内訳(2019年度) 産業部門: 31.2% 業務部門: 16.4%					
[事業目的] 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、水素・アンモニアの安定・安価な供給を可能にする大規模な需要創出と効率的なサプライチェーンを構築するため、拠点化構想を策定する。											
[事業内容] 福井県水素・アンモニア供給拠点化構想の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・水素・アンモニア需要調査の実施(エネルギー転換への働きかけを含む) ・上記の結果を踏まえ、拠点のあり方(必要な設備、経済効果等)を検討し、構想を策定 ・構想策定に当たっては、県内外の有識者・事業者で構成する検討委員会を設置し、意見聴取 											
[受益者] 県内事業所						[想定される受益者数] 県内事業者					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

水素・アンモニア供給拠点化構想策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	41,193	41,193				0 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						41,193								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	水素・アンモニア供給拠点化構想の策定 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	水素・アンモニア供給拠点化構想の策定					
活動指標	水素・アンモニア需要調査を行った事業所数 (目標) 実績					(340)	(340)	(340)	水素・アンモニアの需要調査を行う事業所数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他						

小水力発電の導入促進に係る調査事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]	関連する県の計画等		[福井県環境基本計画、嶺南エココスト計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
2030年度の再生可能エネルギー導入目標(1,336千kw)の実現に向けて、更なる導入拡大が必要						2020年度の再エネ導入量: 847千kw						
[事業目的]												
地域資源を活用した再生可能エネルギーである小水力発電の導入拡大を図るため、導入促進に向けた適地や事業可能性の調査を行う。□ □												
[事業内容]												
<p>(1) 嶺北地域における小水力発電事業の候補地調査</p> <p>① 適地・導入可能性に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嶺北地域における中小河川等を対象として、小水力発電の導入に適した地点およびその導入可能性について文献調査や現地調査、ヒアリング調査を実施 【調査項目】水路の状況(地形、落差、水路の幅、流量など)、発電規模(kW)、発電量予測(kWh)など <p>② 事業採算性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適地と認められる地点において発電に必要な施設、設備の規模および概算費用を算出し、収支計画案を作成 <p>③ 調査結果を踏まえ、適地を選定</p> <p>(2) 嶺南地域における小水力発電事業候補地の流量調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嶺南地域において、R4年度に実施した小水力発電開発適地調査により小水力発電事業の候補地と認められた4地点について、R5年度に引き続き流量調査を実施し、事業性を評価する。 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

小水力発電の導入促進に係る調査事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,370	18,370				0 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					13,927	18,370	・ 嶺北地域において候補地調査を実施					
2月現計予算額の推移					10,853							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井県内における中小水力の導入量(千kw) (目標) 実績						-	(171)	環境基本計画(2030年度の中小水力発電の導入目標)			
活動指標	小水力発電に係る流量調査等の調査箇所数 (目標) 実績				(4) 4	(4)	-	-	令和5年度、令和6年度は嶺南地域のみ 嶺北地域の箇所数は令和6年度の候補地調査を基に設定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
R5年度は、R4年度の嶺南地域における小水力発電開発適地調査により候補地と認められた4地点について流量調査を実施し、活動指標の目標を達成				・ R6年度は嶺北地域での候補地調査を追加実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

あわらし市沖洋上風力発電事業に係る経済波及効果等調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
あわらし市沖洋上風力の有望な区域の選定に向けては、関係者の理解促進が重要であるが、理解が及んでいない箇所がある。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府が2030年度のCO2削減目標を2013年度比46%に設定 (福井県49%) ・ 令和3年の情報提供から3カ年連続で「一定の準備段階に進んでいる区域」のまま 						
[事業目的]												
あわらし市沖洋上風力のより一層の地元の理解を進めていくため、洋上風力発電があわらし市沖に建設された場合の経済波及効果について調査を実施する。												
[事業内容]												
経済波及効果の算定、効果最大化のための具体的方策の検討												
[受益者] 福井県・あわらし市						[想定される受益者数] 2. 8万人 (あわらし市人口)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	唐津市等沖洋上風力発電事業に係る佐賀県の経済波及効果分析調査業務					

あわらし市沖洋上風力発電事業に係る経済波及効果等調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	27,159	27,159				0 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						27,159										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	関係地域の経済波及効果の算定 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	福井県全域およびあわらし市周辺地域における経済波及効果を算定							
活動指標	洋上風力推進チームへの成果報告 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	経済波及効果の成果を庁内関係課と共有するため、洋上風力推進チーム会議内で報告							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額						
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了								
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他								

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等	[福井県環境基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内温室効果ガス排出量のうち、産業・業務部門が約5割を占めており、県内企業の約99%を占める中小企業の省エネルギー対策を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の温室効果ガス排出量の内訳(2019年度) 産業部門: 31.2% 業務部門: 16.4%						
[事業目的] 県内中小企業の省エネルギー対策を進めるため、省エネガイドラインを作成し、一般的な省エネ対策の情報提供を進めてきた。今後は、事業者毎により実践的な支援を進めていく。												
[事業内容] (1) 省エネに関する個別相談・専門家の派遣 ①省エネ相談窓口の開設 省エネについて課題を抱える中小企業等に対する、国・県の省エネ支援策(補助金、省エネ診断、省エネガイドライン)の紹介・活用支援 ②省エネアドバイザーの派遣 中小企業へのエネルギー専門家の派遣による、エネルギー管理の改善、省エネ設備の導入等の技術的な助言・支援 (2) 省エネガイドライン実践企業等による先進事例の研修会開催 ・対象事業者: 過去に省エネ改善を実施し、成果をあげている企業等 ・実施内容: 省エネ改善の手法と効果について実践企業から事例発表												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 29,210事業者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,678	3,839			3,839	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		20,581	23,892	11,946	7,865	7,678						
2 月現計予算額の推移		16,814	21,710	11,946	7,700							
決算額の推移		16,540	21,082	11,121								
前年度までの 主な増減理由	H30年度：新規3業種 R元年度：継続3業種＋新規3業種 計6業種分 R 2年度：継続3業種＋新規4業種 計7業種分 R 3年度：継続4業種＋新規4業種 計8業種分 R 4年度：継続4業種 R 5年度：省エネガイドラインの作成完了による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(～R4) ガイドラインのPR業種数 (累計)	(目標)	(6)	(10)	(14)	(20)	(60)	(100)	(180)	※中間目標は令和 7 年度		
	(R5～) 省エネ相談窓口対応件数 (累計)	実績	6	10	14	20						
活動指標	(～R4) ガイドラインの策定業種 数 (累計)	(目標)	(6)	(10)	(14)	(4)	(8)	(12)	(20)	※中間目標は令和 7 年度		
	(R5～) 先進事例研修会開催回数 (累計)	実績	6	10	14	4						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
省エネ相談窓口において、20事業者からの相談に対応し、成果指標の目標を達成				年度途中で募集件数に到達したことから、省エネ相談窓口の対応件数を増加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	187	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司
事業主体		県、地域協議会など			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	10/10、1/2、1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[4 安心を高める(地域力)]		関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの活用に対する理解や意識向上に努め、県内の地域資源を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 当事業をきっかけに再生可能エネルギーの事業化を検討する協議会 ⇒7協議会(R6.2現在)						
[事業目的] 県内において、再エネの活用により県全体で温暖化対策を進めていくことに加え、意欲のある地元企業が、市町とともに地域還元型の取組みを企画・実施し、再生可能エネルギーの普及、地域の町おこしに資するものの事業化を促進する。												
[事業内容] (1) 再エネ活用地域振興プロジェクト ①地域での事業化検討促進 地域での事業化に向けた協議会設立、協議会の開催、可能性調査業務 補助率：地域協議会の開催に係るもの 地域単独 10/10補助 (上限 300千円) 地域と企業合同 1/2補助 (上限 1,000千円) アドバイザー派遣 30千円/回 ②再エネ設備導入事業 再エネ設備導入事業に対し県・市町がともに支援 補助率：県1/4(市町1/4) 上限20,000千円												
[受益者] 県内企業、再エネ導入地域						[想定される受益者数] 29,210事業者						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 (実績) 再エネ導入市町 17市町					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	地域協議会の事業化検討に対する支援 ・協議会にオブザーバーとして市町が参画 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 ・設備導入に対する費用の一部を支援					他県の状況		—				

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司			
事業主体	県、地域協議会など				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	10/10、1/2、1/4					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,180					21,180	企業版ふるさと納税							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		22,661	3,962	21,631	21,299	21,180	・ふくいまち・エネおこし協議会の開催費用の減							
2月現計予算額の推移		22,086	2,858	21,268	300									
決算額の推移		1,617	2,670	422										
前年度までの 主な増減理由	R元年度：設備導入を予定していたが、計画変更により令和2年に着手 R4年度：設備導入支援案件の増													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	再エネ導入数（累計）	(目標)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(5)	(6)	再生可能エネルギー導入地域数 環境基本計画（中間目標：2027年度、最終目標2030年度）				
		実績	0	1	1	2								
活動指標	再エネ導入地域協議会数 （累計）	(目標)	(4)	(5)	(6)	(7)	(7)	(7)	(7)	再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討				
		実績	4	5	7	7								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
池田町水海において、小水力発電施設が完成し、再エネ導入数は2 件となり、成果指標の目標を達成				再生可能エネルギーの導入拡大に関する情報共有については、令和5年度から実施の「福井県カーボンニュートラル 県・市町連携会議」において行うこととし、「ふくいま ち・エネおこし協議会」の開催経費を減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	119			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県カーボンニュートラル推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内において、カーボンニュートラルへの機会やリスクへの浸透が不十分であり、企業や自治体の経営課題として正しく理解される必要がある。						カーボンニュートラルを機会、リスクと捉えていない企業の割合 55% (「県内企業の脱炭素に向けた取り組み実態調査」R4産業政策課実施)						
[事業目的]												
2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、行政だけでなく、多様な主体と連携しながら脱炭素化を推進する必要がある。産官学金民でのネットワークを構築し、関連施策の高度化、連携プロジェクトの実施などを図り、産官学金民一体で将来のカーボンニュートラルを実現していく。												
[事業内容]												
<p>(1) 「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」の運用 温室効果ガス削減対策を行う県内の各主体(県、市町、産業界、金融機関、学術機関、環境関連団体など)が、相互に連携できる場として設置した「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」を運用し、関連施策の高度化、連携プロジェクトの実施などを行う。</p> <p>(2) 「福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー」の委嘱・活用 コンソーシアムに参画する主体(市町、県内企業等)に対して、カーボンニュートラルに向けた助言を行う「福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー」を活用し、脱炭素化施策の高度化を図る。</p> <p>(3) 「カーボンニュートラル推進企業」の表彰 カーボンニュートラルに向けた先進的な取り組みを行う企業を「カーボンニュートラル推進企業」として表彰し、積極的な横展開を図る。</p> <p>(4) CND活動費</p>												
[受益者] 県内企業、関連団体、自治体						[想定される受益者数] 県内企業、関連団体、自治体 100団体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	コンソーシアムの構成団体として、「福井県市長会」「福井県町村会」が加盟					他県の状況	京都府 地域脱炭素・京都コンソーシアムの設立 滋賀県 ネットゼロフォーラムしがの設立 岐阜県 「脱炭素社会ぎふ」推進協議会					

福井県カーボンニュートラル推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	実行予算									経過年数			2 年
補助率	—												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,452		2,476			2,976		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					5,454	5,452							
2月現計予算額の推移					5,454								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	カーボンニュートラル推進企業表彰への応募数 (目標)				(20)	(30)			カーボンニュートラルへに向け具体的に取組み、「カーボンニュートラル推進企業表彰」に応募する事業者の数				
					28								
活動指標	カーボンニュートラル福井コンソーシアム会議等 (目標)				(3)	(10)			カーボンニュートラル福井コンソーシアムとして、「代表者会議」「ワークショップ」を定期開催 年10回程度				
	開催回数 実績				4								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価					
カーボンニュートラル推進企業への応募数は28件となり、成果指標の目標を上回って達成					・R5年度にキックオフシンポジウムを開催したため、R6年度には同規模のシンポジウムは実施しない。 ・一方で、実務者レベルで勉強会・交流会を開催するためのコンソーシアム（ワーキンググループ）運用委託費を計上			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

省エネ家電購入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等	[福井県環境基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 家庭部門における温室効果ガス削減66%減(2013年度比)						[問題・課題を表す客観的データ] 県民一人あたりのエネルギー使用量が全国45位(2019年)						
[事業目的] エネルギー価格の高騰により北陸電力の電気料金が大きく引き上げられるなど、光熱費の負担が増加しており、県民一人あたりのエネルギー使用量が全国45位(2019年)と高い水準にある本県は、その影響が特に大きい。エネルギーの使用量の大きな家電について、省エネ性能の高い製品への買替を支援することで、電力使用量の削減による家計負担軽減を図る。												
[事業内容] 電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギーの使用量の大きな家電(エアコン、冷蔵庫、ヒートポンプ給湯器)について、省エネ性能の高い製品の購入を支援する。 事業内容：省エネ性能の高い製品の購入者に「ふくいほぴコイン」を付与 対象製品：一定以上の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫、ヒートポンプ給湯器 支援額：エアコン・冷蔵庫 20,000円相当、ヒートポンプ給湯器 40,000円相当 支援件数：エアコン 3,000件、冷蔵庫 3,000件、ヒートポンプ給湯器 1,000件												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			福島県、長野県、石川県、栃木県、三重県で同様の取組みを実施			

省エネ家電購入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額						0 R5年度予算から繰越						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					440,809		R5年度執行分(6月補正) 440,809千円(2月補正で△195,380千円) R6年度執行分(2月補正) 188,546千円(国経済対策に伴う前倒し、R6年度に全額繰越)					
2月現計予算額の推移					433,975							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業を活用した省エネ家電購入件数(件) (目標) 実績				(20,000) 10,118	(7,000)		(20,000)	冷蔵庫・エアコンの販売実績等を基に設定			
活動指標	省エネ家電購入に係るクーポン等の発行枚数(枚) (目標) 実績				(20,000) 10,118	(7,000)		(20,000)	冷蔵庫・エアコンの販売実績等を基に設定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> 事業を活用した省エネ家電の購入件数は10,118件(エアコン3,938件、冷蔵庫6,180件)となった。事業の開始が7月となったことが要因として考えられる。				・支援方法を「ふく割」による割引クーポンの発行から、「ふくはぴコイン」の付与に変更 ・対象製品にヒートポンプ給湯器を追加 ・実績に応じて、支援件数を変更 支援件数：7,000件(エアコン3,000件、冷蔵庫3,000件、ヒートポンプ給湯器1,000件)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「クリアランス制度」普及促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課		課長名	三寺 庄司						
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0 時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]											
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域をはじめ全国的に本格化する原子力関係施設の廃止措置に伴い、クリアランス制度による安全性確認を受けた廃棄物（クリアランス金属）の発生量の増加が見込まれるが、制度が定着するまで電力業界内での限定再利用にとどめられておりほぼ利用されていない。						[問題・課題を表す客観的データ] R4年度のSHG勉強会で実施したアンケートにおいて、クリアランス制度について「よく知っている」と回答があったのは地元企業で約15%（回答数33社のうち5社）												
[事業目的] クリアランス金属を使った新製品の製造、住民の理解促進と再利用先の拡大のためのPR活動を実施することにより、嶺南Eコースト計画に掲げる「デコミッションングビジネスの育成」を推進し、カーボンニュートラル社会の実現に寄与する。																		
[事業内容] クリアランス物を活用した新たなデザインの製品の検討、製造、設置、広報活動																		
[受益者] —						[想定される受益者数] —												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	—											

「クリアランス制度」普及促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額					0											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					10,000	0	原子力リサイクルビジネス参入促進事業に統合									
2月現計予算額の推移					10,000											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体のクリアランス製 品設置市町数	(目標)			(17)				県内全市町数							
		実績			17											
活動指標	本事業におけるクリアラ ンス製品の設置市町数	(目標)			(8)				県内市町の半数程度							
		実績			7											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
県全体のクリアランス製品設置市町数は17となり、成果指標の目標を達成				原子力リサイクルビジネス参入促進事業における地域理解の促進に係る事業に整理統合				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	10,000					
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

廃止措置における次の段階に向けた検討・技術サポート事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[嶺南Eコスト計画]												
[解決すべき問題・課題] 県内の原子力発電所15基中7基が廃炉となり、今後30年間以上にわたる廃止措置を安全を確保しつつ進められるよう取組む必要がある。また、県内プラントの安全確保等に向けて、最新の情報を収集し、課題の整理を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 管理区域での解体作業を行うプラント (R1:2基 → R5:4基 → R9:6基)													
[事業目的] 今後本格化する管理区域内の廃炉工事を安全かつ計画的に行うため、関係機関が連携して必要な対策を協議し、具体化する。																			
[事業内容] (1) 今後の廃止措置に必要な対策を関係機関で協議・具体化する検討会開催 廃炉の経験・知見が豊富な電力事業者、元請企業、支援機関の実務者や有識者が参加する検討会を開催し、県内の廃止措置の進捗を共有し、今後の廃止措置に必要な対策を協議・具体化する (2) 技術力のある協力企業を確保するための専門家による技術支援、製品評価 管理区域内で安全に工事ができる協力企業を確保するため、技術力向上を希望する協力会社に対して、事業者・元請企業などの技術者から指導を受ける機会を提供 また、廃炉作業等で活用できる県内製品を公募し、技術者が性能等を評価 (3) 廃炉・新電源に関するポータルサイトの開設 県HP上で県内の廃炉状況、本事業による技術サポート・製品評価結果をとりまとめ発信																			
[受益者] —						[想定される受益者数] —													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 廃炉・新電源対策事業 (H27～H30) (実績) 県内の廃炉現場で活用できる製品を公募し、電力事業者等で組織する廃炉業務評価委員会で書面審査し、結果を公表、PRイベントに出展					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域新産業創出支援事業 (役割分担) 廃炉現場で活用できる製品の評価、改良までを当課事業が担い、製品のPRや販売支援は上記事業が担う											
市町との連携状況	—					他県の状況		青森県原子力関連業務参入促進事業 (原子力施設の業務に精通したOB等をコーディネーターとして配置し、県内企業の相談、営業支援を実施 ※中小企業団体中央会への委託事業) ※廃炉や新電源に特化したセクションがあるのは本県のみ ※複数(3社)事業者による廃止措置が行われているのは本県のみ このため、廃炉に対応する事業は全国的にもまれ(福島県を除く)											

廃止措置における次の段階に向けた検討・技術サポート事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	エネルギー課	課長名	三寺 庄司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R3 年度 経過年数 3 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,221	701	655	0	原子力リサイクルビジネス参入促進事業に統合					
2月現計予算額の推移			181	701	462							
決算額の推移			50									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								本事業は30年以上続く廃止措置に対する課題整理・提言に関する情報収集が主であることから、短期的な数値目標にはなじまない。			
活動指標	実務者による技術サポートの事例 (目標) 実績		(5) 5	(5) 5	(1) 1			廃炉工事技術展示会等の開催数				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
実務者による技術サポートの事例は1件となり、活動指標の目標を達成				原子力リサイクルビジネス参入促進事業における廃止措置工事等への地元企業の参入促進に係る事業に整理統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	655	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		